

農村社会における協同組合の役割 フランス・日本・フィリピン・セネガルの比較研究

三 浦 敦*

1. はじめに

農村協同組合または農村アソシエーションは19世紀以来、農村の経済発展のための重要な鍵とみなされ、農民自身のイニシアティブとして、あるいは農業政策の一環として、世界各地で設立されてきた。また多くの社会運動家たちも、農村協同組合の農民の生計向上と貧困削減に果たす役割に、大きな期待をかけてきた。

しかし現実には農村協同組合は、常に農民の生計向上に貢献してきたわけではない。特に非ヨーロッパ諸国においてはむしろ、失敗することが多かった。それでは、なぜこれらの国では協同組合はうまく機能しないのだろうか、そしてなぜヨーロッパでは機能したのだろうか。本論は、フランス・ジュラのチーズ協同組合、日本の農業協同組合、フィリピン・ボホール信用組合、そしてセネガル・ニヤイの農村アソシエーションの、4カ国での協同組合の事例を取り上げて比較することで、その問題について考察することを目的とする⁽¹⁾。

2. 協同組合の理念と意義

人間は社会なしには生存できない社会性動物である。人類が生まれたと考えられる700万年前から人類はお互いに協力して生活し、協同して経済活動をすることで、今日まで生き延びてきた。協同組合はそうした協同活動の延長の上に、近代になって生まれたものである。

近代的協同組合は19世紀のヨーロッパにおいて、思想と運動の両面で発達した。思想としてのアソシエーションは、民主主義思想の形成とともに洗練されてきた。ルソーは「国家」を人びとのアソシエーションと捉え、ヘーゲルはアソシエーションを家族と国家を結び公民の倫理を養う基盤と捉えた。ルソーの思想的影響のもとに政治体制を作り上げた革命後のフランスでは、アソシエーションは国家の秩序を乱すものとして20世紀初頭まで否定されたが、しかしそれでも、19世の間、各地で様々なアソシエーションが作られていった。こうしたアソシエーションは初期社会主義者たちの思想に影響を与え、そしてさまざまな活動家たちがこれらのアソシエーション的社会主義の思想の影響を受けた。また社会主義思想とは別に、トックヴィルはアメリカの民主主義の基礎に、各地で発達したアソシエーションを見いだした。このように、アソシエーションは市民社会組織として社会の民主化の基盤と見なされてきたのである。デュルケームは、こうしたアソシエーションを国家と家族を結ぶ中間組織として捉え、デュルケーム社会学を継承した甥のモースは、その学問研究において「中間組織」である親族や民族の重要性を訴える一方、国際協同組合運動の一翼を担う活動家として、協同組合の普及に尽力した。

こうした思想の展開の傍ら、ヨーロッパではさまざまなアソシエーションが、実際に農民や労働者たちによって発展させられていった。特に重要なのが、オウエン主義の影響のもとでイギリス中部のロッチデイルで結成された、ロッチデイル公正先駆者組合 Rochdale Society of

* みうら・あつし

埼玉大学教養学部教授，文化人類学

Equitable Pioneers である。そのメンバーたちは有名なロッチデイル原則を定めたが、これはやがて近代協同組合運動の一つの柱となった。また、ほぼ同じ時期にドイツでは、ライファイゼンとシュルツェ＝デーリッツがそれぞれ独自の信用組合を提案し、都市や農村の経済発展に貢献し、特にライファイゼン型協同組合は一つのモデルとして他の国々でも採用されていった。1895年には、ヨーロッパの様々な協同組合運動を統合して国際協同組合連盟が結成され、ロッチデイル原則をもとに協同組合原則を制定した。この協同組合原則はその後何度も改訂されて今日に至り、協同組合運動の基礎として重要な位置を占めている。

こうして協同組合は、一方で農民の生計向上を通じて自立を促す組織として、他方で農業生産向上を目指す政策を担う組織として、世界各地で次々と設立されていった。また、20世紀に生まれた社会主義国においては、協同組合は農村の社会主義化に不可欠な組織と見なされた。

時代が下って1980年代になると、フィリピンのエドサ革命や東欧社会主義崩壊において、協同組合を含めた様々なアソシエーションが積極的な役割を果たすことになる。そこでは、市民社会・民主主義政治の基礎としてのアソシエーションというトックヴィルの見方が、メディアなどによるヘゲモニー装置としての市民社会というグラムシ的な見方とともに、注目されるようになっていく。

このように、協同組合やアソシエーションは、農民の経済的自立、農民の自律的意思決定（参加）、民主化という、一連の議論のなかで重要視されてきた。しかこうした協同組合による農村開発はしばしば機能不全に陥った。そしてアソシエーション的社会主義の実験も様々な挫折を経験し、その抽象的理念はともかく具体的な目標とはもはやならなくなった。しかしにもかか

わらず、今も農村では協同組合などアソシエーションが必要とされている。それではなぜ協同組合は今日でも重要なのだろうか。こうした問題を踏まえ、本論では比較研究を通して、協同組合の成功と失敗の原因を見ていくことで、協同組合の今日の役割を考察することにする⁽²⁾。

しかしその前にまず、比較の対象となるそれぞれの国の全体的状況を見ておこう（EIU, 2011; UNDP, 2011）。フランスと日本はともに、一人当たりのGDPが33,000ドルを超える先進工業国で、人間開発指標も0.8を超えている。しかし、ジニ係数がフランスでは28%であるのに対し、日本は38%と高い値を示しており、ここにこの10年間の日本の経済停滞と新自由主義的政策の影響が見て取れる。また、Economist Intelligence Unitによる政治的自由の3段階評価でも、日本は政治的権利という点では「1」とフランスと並んで最高評価だが、市民的自由という点では「2」と、こちらも「1」のフランスよりも劣っていることが示されている。他方、フィリピンとセネガルはともに世銀の統計では中進国として扱われ、政治的権利・市民的自由ともにどちらも「3」と悪い評価となっている。とはいえ、一人当たりのGDPはフィリピンが3,601ドルと、1,830ドルのセネガルの倍となっているほか、人間開発指標でも0.63と、0.41のセネガルを大きく引き離し、貧困率（一日2ドル以下で生活する人の割合）でもフィリピンはセネガルよりもはるかに良い状態にある。ただし、それぞれの地域内でみれば、フィリピンは発展する東南アジア諸国においては経済発展の落ちこぼれとして知られ、経済停滞の一方で相次ぐクーデターや汚職スキャンダルで政治的には不安定である。これに対してセネガルは最貧国が並ぶ西アフリカ諸国のなかでは優等生であり、政治的にも、周辺国でクーデターや内戦、虐殺が絶えないのに対して、たしかに2011年に

は暴力的な反政府デモが起きるなどいろいろと問題はあったが、2012年にはまがりなりにも平和的な政権交代を実現し、比較的安定している。また興味深い点は経済的不平等の状況で、フィリピンではジニ係数が45.8%にもなっているのに対し、セネガルでは39.2%と日本並みの数字となっていることである。

3. フランス・ジュラのチーズ組合

フランス東部のフランシュ＝コンテ地方はチーズ組合の発達で知られる。このチーズ組合の起源は、13世紀のブルゴーニュ伯領時代初期まで遡る。チーズ組合は中世後期の開拓時代に、牛乳の長期保存を目的としたグリュイエールタイプの加熱圧搾型チーズを作るために、農民たちの生産する牛乳をたくさん集める必要から、農民たち自身が作ったものであった。チーズ組合は長い間、ジュラ山脈の一部の高地のみにその分布は限られていた。そのチーズ組合がフランシュ＝コンテ地方全域に広がっていくのは18世紀半ば以降で、そこには急激な人口増加と貨幣経済の農村への浸透という2つの要因があった。加熱圧搾タイプのチーズは運搬が容易で長期保存が利くことから、現金収入源として注目されたのである。またこの頃は同時に、フランシュ＝コンテにアルファルファが導入されて農業革命が進行した時期でもある。

一般に、フランス農業の近代化は個人主義の浸透によって実現したと言われるが、フランシュ＝コンテ地方は逆に、チーズ組合などの共同体的慣習を発展させることで近代化を実現した(Perrier-Cornet, 1982)。こうしたチーズ組合の普及とともに農村は、穀物生産を中心とした複合経営からチーズ生産のための酪農へと専門化が進行し、チーズ組合の組織も中世的な家内工業的組織から近代的な組合組織に変貌した。ま

た同時に農村では、チーズ組合に質の良い牛乳を持ち込めない零細農民が排除され(排除された零細農民の一部はスイス・ジュラに渡って時計職人となり、やがてジュラ連合へと連なるスイス・ジュラの無政府主義運動に参加していった)(Brelot, 1985; Mayaud, 1986)、さらに1870年頃フランス全土を襲う農業危機のなかで、大地主も農地を放棄していき、結果として農民の経済的地位の平準化が進んでいった。こうして近代的組織となったチーズ組合はジュラ農業の近代化の要として機能し、農産物市場がグローバル化した今日でも重要な役割を果たしている。

現在でもこの地方の牛乳集荷組織の3/4はチーズ組合であり(INSEE Franche-Comté, 2011)、しかも興味深いことに集荷量の少ない協同組合ほど組合員から牛乳を高く買い取っている。乳価はチーズの品質で決まるため、このことは規模の小さい協同組合の方が良質のチーズを作り効率が良いことを示している。こうしたチーズの質の高さは何よりも、牛乳の質の高さに由来しており、それは、酪農経営において農民たちがお互いに監視しあって、生産環境を改善しようとしていることの反映である。すなわちチーズ組合においては、協同組合は単に製品を共同で生産するのみにならず、個別の農業経営の段階でお互いに監視しあって品質管理を行なうという、「協同」を行なっているのである。

それではなぜフランシュ＝コンテの農民はこうした協同を実現・維持できたのだろうか。一つの要因は、一連の歴史のプロセスの結果、フランシュ＝コンテの山間部の農業が、内容的にも規模的にもほぼ均質なものとなったことが挙げられる。これによって農民たちの利害の対立の可能性が大きく狭められたからである。

もう一つ重要な要因として、農民たちの日常の人間関係も挙げられる。フランシュ＝コンテでは19世紀以来チーズ組合の他にも、チーズ組

合に倣って様々なアソシエーションが農村でも都市でも作られていった。19世紀後半には農民信用組織や農民組合が作られ、また南部の工業都市サン＝クロードでは協同組合企業がその主要産業であるダイヤモンド研磨やパイプ生産を行ない、生活協同組合も結成された。こうしたアソシエーションの発達を背景に、フリーエヤブルードンといった、フランシュ＝コンテの首都ブザンソン出身の社会主義思想家たちが独自の社会主義思想を唱え、都市住民の共感を得る一方、「共同体的慣習」はジュラ農業を近代化させていった。

こうした理由からしばしば、ジュラ農民の「共同体指向」が指摘されている。しかしながら日常生活のなかでは、彼らはむしろ自分たちを自己中心的と捉えており、実際、様々な場面において彼らは必ずしも協調を目指していない。彼らの日常は、一方で自己の利益やお互いに対する嫉妬をめぐる競争にさらされている。しかし、自己利益を強く追求しすぎると、周囲から「嫉妬している」と思われたり、あるいは実際に周囲の「嫉妬」による攻撃を受けたりする。そこでこうした「嫉妬」という言い方による攻撃を避けるために、日常生活ではお互いに丁寧に接することが不可避となっている。まさにこうした周囲に対する丁寧さや親切さの表現として、周囲と協調することを余儀なくされ、そのことが結果として、争いを回避する手段としてアソシエーションを生み出すのである。このようにジュラの協同組合は、ロッチデイル原則というよりも、日々の農民たちの日常的な社会関係の上に築かれているのである（実際、農民たちは「ロッチデイル原則」など聞いたこともない）。

それでは、こうしたチーズ組合はどのような役割を現代の市場経済で果たしているのだろうか。チーズ組合では、組合員である農民たちは自分が生産した牛乳を抛出し、その量と質に対

応した代金を受け取る。チーズ組合はそうして集められた牛乳をもとにコンテなどのチーズを製造し、熟成業者に出荷し、そのチーズの売却代金がチーズ組合の運営資金と農民に分配する代金の元となっている。このとき、チーズ代金の大きな決め手となるチーズの品質は牛乳の品質に大きく依存し、その牛乳の品質は農民たちの生産活動に依存する。そこでは一人でも質の悪い牛乳を抛出すれば、チーズ組合の組合員全員の乳価が下がってしまうため、お互いが質の悪い牛乳を生産しないように監視することが不可欠となり、このことが牛乳の品質の向上に貢献しているのである。

チーズ組合は、農民と市場をつなぐ中間的な位置にあり、そのため市場の圧力は直接的には農民にはかからないという、バッファー機能も果たしている。市場の大きな圧力はチーズ組合のレベルでの利益の圧縮、さらには減資によって対応することで、ある程度は農民への圧力を避けることができるのである。また、チーズ組合で製造されるチーズが長期保存の利くものであることも、市場にチーズを出す時期を調整する自由度が大きくなるため、こうしたリスク分散に貢献している。

さらに1950年代には、こうしたチーズ組合を通して結集した農民たちの活動により、この地域で製造されるチーズであるコンテがAOC（原産地名規制名称）に指定された。これによりコンテの製造にはその品質維持のための一定の制約が課せられることになったが、同時にこの品質保証の結果、チーズの売却代金も高くなった。実際、同じ加熱圧搾タイプだがAOCの指定を受けていないエメンタールにくらべると、コンテのための牛乳は25%ほど乳価が高くなっているのである。こうして政治的圧力という点でも、チーズ組合は有効に機能してきている。

チーズ組合は一方で品質を保持してチーズの

市場価値を高める役割を果たし、他方で市場と農民の間に立ってバッファー機能を果たすことで、市場リスクを分散する機能を果たしている。ところで農民たちの酪農経営戦略は、必ずしも利益の最大化を図るものではなく、一定以上の労働を彼らは拒否している。そのため、他のフランスの地域では200頭以上も乳牛を抱える大規模な酪農経営が行なわれることもあるが、ジュラでは家族労働力を基礎にして、せいぜい80頭程度が最大の経営規模となっている。こうした農業経営が十分に維持可能となっているのは、以上のようなチーズ組合の果たす役割によるところが大きい。いいかえれば、チーズ組合内での農民たちの相互監視・相互支援関係と、利益の最大化を必ずしも目指さない家族経営という特徴が、チーズ組合によって強化・維持されているのである。このような社会関係を用いたリスク分散を実現する経済は、J. Scott (1976) のいう意味で「モラルエコノミー」と呼ぶことができる。チーズ組合はまさに、モラルエコノミーによって農民たちが市場経済（ポリティカルエコノミー）のなかを生きていくことを保証する機能を持っているのである。

とはいえ、このチーズ組合の機能も万能ではない。チーズ組合の能力を超えた市場の圧力がかけられれば、必然的にそのチーズ組合は解散せざるを得なくなるからである。しかし農民たちは、その利益分配の仕組みがそのまま維持される限り、別の協同組合に移ったからといって経済的にマイナスとなるわけではない。したがって、チーズ組合がつぶれても組合員には大きな被害はない。ただし、こうして解散する協同組合が増えていき、協同組合の数が極端に減少すれば、農民たちの自由度も制約されると予想される。幸いまだそうした事態にはなっていない。

3. 日本の農業協同組合

ICAの2007年の年次報告(ICA, 2007)によれば、国際的に見てその事業規模が最も大きい協同組合は、全農(全国農業協同組合連合、事業費5490万ドル)と全共連(全国共済組合連合会、同4668万ドル)という2つの日本の農村協同組合組織(連合組織)である。そしてフランスの農業信用組合(Crédit Agricole、同3291万ドル)が3位に続いている。10位以内には欧米以外の協同組合としては5位に韓国の全国農業協同組合連合が入っているのみなので、韓国の農協とともに日本の農協は、非ヨーロッパ諸国では例外的に大きな成功を収めていると言える。なぜ日本で農協は大きく発展したのだろうか。

日本の近代的農協の歴史は、1900年の産業組合法の制定に始まる。この産業組合法は、農村において小農を育成し、日本経済の近代化の基盤とすることを目的に制定されたものである。興味深いことに、その制定に農商務省に就職したばかりの柳田国男が関わっていた。柳田は、日本の農政の問題はまさに農村における貧困の問題であり、農村を発展させて貧困を解決するためには協同組合は不可欠であり、それは政府の上からのイニシアティブで作っていく必要があると考えていたが、他方で、そうした協同組合は政府からの押しつけではなく、それぞれの地域の協同協力の伝統に基礎を置いたものでなくてはならないと考え、産業組合を支える精神としてこうした各地域の協同の精神の重要性を各地で講演して訴えていった(柳田, 1962[1910])。このとき柳田は近代以前からのムラの協同組織に注目する。奈良時代に始まる講をはじめ、日本にも昔から様々な協同組織が存在してきた。明治以降もこうした協同組織は活発に活動していたが、柳田はそのなかでも特に、二宮尊徳に始まる報徳社に関心を寄せ参考にしようとした。

そしてこうした人びとの協同協力の基礎となるものを求めて、やがて彼は日本民俗学の基礎を作っていくことになる。

しかしながら、柳田の努力にも関わらず、このような考えは必ずしも戦前の日本の農政の基本とはならなかった。農商務省での柳田の上司であった酒匂常明が、「サーベル農政」とも呼ばれる強権的で生産主義的な農政を展開したためである（そして上司と対立した柳田は、わずか1年半で農商務省を離れてしまう）。そのため産業組合も、当初は数が極めて少なかった。農協が発展するのは第二次世界大戦時に、産業組合が国家総動員体制の一翼を担うようになってからである。敗戦後は国家の指導からは開放されて民主化が図られることになり、また農地改革により不在地主の土地が小作に分配されることで、農協の役割も大きく転換していった。

日本の農協は、村落コミュニティに基礎を置く総合農協であるという特徴を持っている。すなわち、ライフアイゼン型信用組合と同様に一つの村・地域に協同組合（単位協同組合＝単協）は一つだけ作られ、さらにその活動は、総合農協として、技術指導、共同販売、共同購入、消費者サービス、信用活動、不動産取引、さらには様々な商店経営、レストラン経営、ガソリンスタンド経営など、農村に生活するにあたって必要となる様々な領域にまたがって行なわれている。また、こうした村落に基礎を置いた農協（単位協同組合＝単協）は、1990年代までは、県レベルの機能ごとの県連に統合され、県連はさらに機能別に4つの全国組織に統合されていた。全農はその農業関連部門の全国組織であり、全共連は信用部門の全国組織である。しかし、1990年代以降、農協システムの効率化という流れのなかで県連を解体し、あわせて単協の経済力を強化するために単協の地域統合を促進する、農協改革が推進されて現在に至っている。

その例として、長野県の諏訪地域を取り上げよう。現在、ここには信州諏訪農協があり、正組合員だけで23,000人を数えている。その活動は、先に挙げたような広範で多岐にわたるものであり、特に農村地域の経済活動の大半はこの農協の活動によっている。かつてこの地域には6つの単協があったのだが、その6つの単協は農協改革の流れのなかで、まず1992年に諏訪農協と諏訪みどり農協の2つの農協に統合された。どちらも総合農協であるが、農村地域に基礎を置いていた諏訪みどり農協は農業指導や農産物の共同販売といった活動に基礎を置いていたのに対し、諏訪農協は都市地域に基礎を置いていたため、信用活動が大きな柱となっていた。そしてこの2つの農協が統合されて、2004年に現在の信州諏訪農協が生まれたのである（こうした農協の合併は、一方で町村合併の促進と、他方で郵便局等の公企業の民営化の流れと軌を一にしている）。

このような農協は、もともと強い統合性を持っている地域社会（ムラ）にその基礎を置いている。農協の幹部は地域の名士として地域政治に大きな発言力を持っている（全国組織の幹部はもちろん、政府の農業政策に大きな発言力を持っている）。2000年代半ばまでは農協は自民党の重要な支持母体であり、また国の農業政策の地方での受け皿でもあった。国の農業政策は、地方自治体の担当部署と農協の協力により地域で実施されたのである。それゆえ、ここには農協と政治家、政府の3者の相互依存関係を見取ることができる。すなわち、農協は自分たちの支持する政治家を県議会や国会に送り込み、そのようにして選出された議員は、農協のための政策を実施するように農水省や担当部署に要請し、そうして立案された農業政策・農村政策は農協を通じて実施されたのである。

このような3者の相互依存関係の基礎となっ

ているのは、農協と地域コミュニティの一体的な関係である。ムラ的な特徴を残す農村において、農協の幹部はそのムラの重鎮でもあり、それ故に農協の幹部はその地域コミュニティにおいても強い発言力を持ち、他の村の幹部（村長や有力企業幹部）とも強いネットワークを持っている。こうしたムラ社会との一体性は、単協の総合農協という特徴ももたらし、そして上記の三者一体の関係を支えて、今日の農協の発展を生み出したのであった。

しかし、このような農協の特徴はしばしば農業という農村の経済基盤を破壊する役割も果たす。農業収入の減少という現状を前に、農協は様々な事業を提案してそのための予算措置を政府に要請するが、そのような予算措置で最もよく行なわれてきたのが、構造改善事業をはじめとする土木事業である。しかしこれらの土木事業は農地や山林を破壊するばかりでなく、全事業費の一部を受益農民の自己負担としてしまうので、地元の間人は巨額の借金を抱えてしまう。他方で、収入減少に直面する農民たちは臨時にこれらの工事現場で雇用されていたが、土木事業による収入を農家が一度得るとその収入の継続が必要となり、事業自体としては必要ではなくとも、中央から資金を持ってくるためだけに必要な土木事業が何度も繰り返されることになる。こうして農村には国による土木事業に依存する建設会社が数多く設立され、さらにはこうした事業をめぐる数多くの汚職の種がまかれることになる。

それでも諏訪地方のように、首都圏からそれほど遠くはなかつ商品価値の高い野菜の産地はまだ恵まれた条件の土地である。実際、その首都圏からの近さゆえに多くの民間の仲買業者が入りこみ、農民にとって農協よりも有利な条件で野菜を買い付けており、農協の地域独占を防いでいる。

このように、日本の農協は強固な地域社会の基礎の上に構築され、政治家と政府と密接な相互依存関係を作ることで地域経済の要となった。しかしそのことが土木工事の増加という地域環境や景観の破壊や汚職を招くなど、多くの問題も引き起こすことになった。とはいえ、近年の農協改革はこうした状況に変化をもたらしている。かつての単協が合併して規模が大きくなると、もはやかつてのムラに基礎を置いた強固な協同性を維持できなくなるからである。農協は内部に地域ごとに「班」を組織して凝集力を維持しようとしているが、こうした巨大な組織においては農民と農協の関係はより経済的でドライなものとなりやすく、一部の農民にとって農協は単なる数ある業者の一つにしか過ぎなくなりつつある。

5. フィリピン・ボホール信用組合

フィリピンにももちろん、昔から人びとの共同活動は存在した。農作業や家の建築などでは「ゴトン・ロヨン」と呼ばれる相互協力が行なわれ、そうした協力関係全体は「バヤニハン」と呼ばれ農村生活の特徴となっていた。フィリピン社会は他の島嶼部東南アジアのマレー系諸社会と同様に、首長を頂点とした階層的な社会を構成し、16世紀以来、宣教師たちはそこに首長、自由民、奴隷の三つの階級があったと報告してきた。しかしこの階層関係は決して単純な搾取関係だったわけではない。むしろ上位の者は、下位の者に財やサービスを提供することで、下位の者からの社会的認知と政治的支援を獲得することができたのであり、首長にとっての政治力は、まさにこうした自分の支持者の数に依存していた。人口密度が低く移動耕作が行なわれていた植民地期のフィリピンにおいては、土地を所有することは意味をなさず、土地は権力の

基盤ともならなかったからである。

しかしやがて 19 世紀になると、ガレオン交易の廃止とアシエンダ制の普及のなかで土地所有が権力基盤として確立し始め、いち早く土地を確保した首長や中国からの移民は、やがて社会的エリート層を形成するようになる。

フィリピンでの近代的協同組合の歴史は、19 世紀末に始まる。スペインからのフィリピンの解放を実現した、フィリピン革命のきっかけを作ったホセ・リサル（彼自身、19 世紀に上記のプロセスを経てエリートとなった家族の出身だった）が、南部のダピタンに流刑となっていた間に、その流刑地でフィリピン最初の協同組合を結成したのである。ホセ・リサルは若い頃、医学を志してスペインに留学し、その間にヨーロッパでの社会主義運動の展開と協同組合の発達を目の当たりにし、フィリピンにもそうした協同組合を作ろうと考えたのである。

ホセ・リサルはフィリピン革命前に処刑され、フィリピン革命もアメリカによって押しつぶされてしまうが、新たに植民地政府を担ったアメリカは、フィリピンをアメリカの資本主義経済体制に組み込むために、フィリピンの「農民」を「市民」に変化させることが必要と判断し、アメリカ植民地政府はライフイズン型農村信用組合をフィリピン各地で設立し、あわせて私有財産制度を導入していった。さらに、植民地政府は農村への共産主義の浸透を防ぐためにも農民の経済状況の改善が不可欠と考え、協同組合にその役割を期待した。他方、都市部では都市中間層による協同組合が、アメリカの指導とは別に、カトリック教会などの支援の下で次々と作られていった。

1946 年の独立後も、フィリピン政府は引き続き同じ政策を推進し、各地で FACOMA (Farmers Cooperative Marketing Association) が次々と作られていった。1965 年にマルコスが大統領となり

1972 年に戒厳令を敷くと、日本の農協を参考に改めて農協設立を推進し、FACOMA にかわってサマハン・ナヨンという農村組織が各地で設立された。マルコスの独裁政治が 1986 年のエドサ革命によって終焉を遂げると、民主化の旗手として政権についたアキノ大統領は、やはり協同組合を農村発展の要と考え、大統領室の直属として協同組合開発庁を設立し、協同組合振興政策を推進した。

しかし、こうした 1 世紀以上におよぶ歴史にも関わらず、協同組合開発は常に失敗の連続であった (Sibal, 1998)。FACOMA は全く機能せず、サマハン・ナヨンは完全に崩壊し、エドサ革命以降の協同組合も、その多くは機能しないままである。2007 年の統計でも、全国の協同組合の 70% は機能していない (CDA Philippines, 2008)。機能している協同組合のほとんどは都市中間層を対象としているものであり、農村協同組合はほとんど失敗しているのである。なぜフィリピンでは農村協同組合は失敗するのだろうか。

フィリピンの協同組合のほとんどは、信用組合か消費者協同組合 (生活協同組合) か、あるいは多機能協同組合に分類される。しかし、多機能協同組合の場合もそのほとんどは信用活動と消費者サービスをその活動の中心としており、その事業規模の上では圧倒的に信用活動の方が重要であることから、フィリピンの協同組合活動の中心は信用活動にあるということができる。ここでその信用活動の実態を、フィリピン中部のビサヤ地方にある、ボホール州の協同組合の事例から検討してみよう。ボホール州は農業および農業関連産業に基礎を置く州であり、米どころとしても知られている。また、隣の島にある大都市セブを始め、国内の大都市や外国への出稼ぎ労働者も少なくない地方である。

ボホール州の協同組合の信用活動の問題は、

まずなによりも組合員たちが債務を返済しないということである。この点について協同組合のスタッフたちは、マネジメントスキルの不足と組合員の倫理観のなさを指摘する。そしてさらに、資本規模が小さいためにこうした危機を乗り越えることができないと考えている。そこでその解決策として、組合員およびスタッフに対する教育の強化と、政府等の資金的支援の下での資本強化を訴える。しかし、組合員から見た場合、事情は異なって見える。組合員にとっては、協同組合は自分たちが出資してできた自分たちの組織であり、協同組合が担保不足や返済の焦げ付きを理由に組合員たちへの貸出を拒否すれば、それを協同組合スタッフの身勝手に人を馬鹿にした行動と捉えるのである。したがって組合員から見た時、倫理観を持たないのはむしろ協同組合の方なのである。

それでは、なぜこのような対立する見方が出てくるのだろうか。それには協同組合の実態を見てみる必要がある。ボホール協同組合の主要活動は信用活動なので、その資金の流れを追ってみると、いくつかの特徴が見て取れる。まず第一に高い財務レバレッジ、すなわち資産のほとんどを政府や政府系金融からの借りに依存しており、組合員の出資金による自己資本はほんのわずかしか占めていないことが挙げられる。第二に、こうして貸し付けられた資金の多くは返済されないままに焦げ付いて何年も過ぎているということが挙げられる。第三に、そのうえ、協同組合のスタッフも協同組合からの給料等を前借りやツケの形で借りたうえ、実際には返済していないということが挙げられる。すなわち、実は組合員もスタッフもその主張は正しく、ともに政府からの資金を使い込んでいるだけなのである。しかもスタッフは、組合員の不返済を批判する一方で、「でも、返せないんだからしょうがない」とあきらめてもいる。実

際、不安定な経済状況にある農民にも強硬に返済を迫ったとしたら、その組合員の生活は破壊されてしまうだろう（ボホールにはそのように組合員の身ぐるみをはいでまで返済させる協同組合も存在するが、例外的である）。

ここからいえることは、ボホールの協同組合は政府からの資金を農民やスタッフに流すパイプとなっていることであり、そして実は農民の間の協同は協同組合の活動には必要ではないことである。「信用」活動は、協同組合と組合員の間の一対一の関係のなかで成り立っており、ある組合員の返済が行き詰まったとしても、他の組合員の借りに入にはならぬ影響は与えない。つまり、協同組合とは言っても実は「協同」へのインセンティブはここにはないのである。

それでは協同組合事業は失敗なのだろうか。確かに近代的信用組織としては失敗としか言いようがなく、実際そのように指摘されてきた。とはいえ、すでに見たようにフィリピン農民に協同という経験が全くないわけではない。それではなぜ彼らは協同しないのだろうか。

実はこうしたフィリピン農民の行動は、植民地期の社会構造がそのまま現れているのである。すなわち、かつて首長が自分の支持者に財やサービスを提供することで人びとの政治的支持を獲得していったのと同様に（W. Scott, 1994）、協同組合は農民にとっては財を農民たちに与えるためのものであり、農民たちは協同組合リーダーに政治的支持を与えさえすれば、特に財の返済の必要は意識されないのである。そして実際、こうして人びとの支持を得た協同組合リーダーは、村落（*barangay*）内で重要な政治的存在となっていき、時には村長、さらには郡（*municipality*）や州レベルの政治や行政の要職に就いていく。そしてそうした高い地位につくことで彼らにはより多くの資金調達が可能となるのである。

このような植民地時代以来のシステムは、一方で政治的階層的な権力構造を再生産するものではあるが、他方で農民たちにとっても都合の良いものであった。実際、気候変動と市場の価格変動にさらされている農民たちは、常に生産や収入の不安定な状況に置かれている。こうしたなかで植民地時代以来のシステムは、農民たちが困ったときにはこうした首長からの援助が期待できることを意味しており、それによって農民は自分の生活のリスクを分散することができるのである。すなわち、この階層関係は協力関係なのであり、水平関係は競合関係となるのである (Reid, 1983)。これに対し、信用組合が従うことが期待されている近代的な信用関係とは、期日が来たら、個人的な理由とは関係なく必ず一定の利子をつけて返さなくてはならない、という契約によって結ばれた関係である。この返済義務は債権者の権利を保護し市場の秩序を維持するためには必要なルールであるが、常に不安定でリスクにさらされている農民にとっては、投資に見合う収穫が常に期待できるわけではない以上、極めて危険に満ちたルールなのである。

こうして農民たちは近代的な信用活動のルールではなく、植民地時代のリスクを分散するルールに従って経済活動を行うことになる。このようなリスクを分散する活動もまた、ジュラの農村経済と同様に、モラルエコノミーと呼ぶことができる。信用組合は農民の抱える個人リスクをかえって拡大してしまうもので、農民たちのモラルエコノミーに反しているのである。

このようにボホール協同組合は、ジュラの協同組合とは違って、農民のモラルエコノミーと市場のポリティカルエコノミーのバッファーとなるのではなく、両者が直接ぶつかり農民を市場の論理に従わせる場となっている。しかも農民は自ら生産物を市場に出荷せねばならず、

農民は生産物の上でも市場に直接対峙し、そのリスクを直接被っているのである。もし近代的な信用ルールを厳密に適用すれば、農民のリスクを増大させるので、すでに大きな経済的不平等をさらに拡大させてしまうことになる。しかし、農民たちにリスク分散の手段がないわけではない。農民たちはリスクを低くして資金を調達するために、植民地時代以来の社会関係に頼るほか、家族内の相互扶助にも頼る。そのために農民は自分の子供たちに様々な仕事につかせ、自分自身も複数の仕事を行なうことでリスクを分散しているのである。このとき、農民にとって家族は、返済期日も利子も必要ない一つの特別な銀行口座のような機能を果たすことになる。すなわち、農民たちは実は協同組合を必要としないばかりか、むしろ政治家のための活動と見なしているということなのである。

6. セネガル・ニヤイの農村組織

西アフリカには、それほど農村アソシエーションの発達が見られるわけではない。確かに、他の地域と同様に西アフリカにも様々な協力関係の伝統が植民地化以前から見られる。産業化以前には、儀礼や政治のための結社が重要な役割を果たし、13世紀のマリ帝国も戦士たちの結社が連合することで建国されたとされる。また植民地化以降では、植民地政府は農村の経済発展のために様々な参加型農村開発を実施し、そのなかで多くのアソシエーションを作ろうとした。さらに1960年前後に相次いで植民地から独立すると、新政府は協同組合を各地に設立し、農村協同組合は活発な活動をした。しかし西アフリカ全体としては、近代的な農村アソシエーションの発達はそれほど見られていない。植民地時代に植民地政府が推進しようとした参加型農村開発はほとんど失敗したが、その失敗には、

農村の現実にロマン主義的な理想を見出したり、あるいは事業遂行のために現地住民にこびたりするような、官僚によるポピュリズムがあったと指摘されている (Chauveau, 1994)。

しかし、このように全体的に近代的な農村アソシエーションがあまり発達していない西アフリカにあって、セネガルは特異な位置を占めている。19世紀末からセネガルでは特異なスーフィー教団が発達しているほか、アフリカの社会主義を押し進めようとした政府による協同組合政策の失敗が明らかとなった後、1970年代から今日まで、草の根の農村組織が全国的な発展を見せているのである。

19世紀のセネガンビア地域は、ニジェール川流域と同様にイスラームによるジハード戦争が吹き荒れていたが、他方でいくつかのスーフィー教団も活躍していた。そのうち、中東に由来するカディリーヤ教団のアフマド・バンバは、19世紀末に自ら独自のムーリド教団を設立し、従来の在地権力からは距離をとり植民地政府にも抵抗して、多くの信者を獲得していった。この教団では、宗教指導者 (マラブー) それぞれにその指導者に忠誠を誓う若い弟子 (タリベ) がついてイスラームの勉強をしたが、やがてマラブーは弟子たちを使ってダーラと呼ばれる共同農場を作り、そこで共同生活を始めた。こうした共同農場による生産は植民地政府の政策とも合致し、植民地政府が熱心に導入したピーナツ生産が、ダーラにも積極的に取り入れられ、ピーナツはセネガルの主要農産物となっていった。やがてタリベが成長して成人すると、マラブーはダーラの土地の一部をそのタリベに分け与えその生活の糧にさせた。こうしてセネガル各地でダーラが建設されることになり、ピーナツ生産は発展し、ムーリドはセネガルで最も影響力のあるスーフィー教団となった。

1960年に独立すると、セネガル社会党のサン

ゴール大統領は、アフリカの社会主義建設という理想のもとで、中間搾取業者を排除して真に農民のための農村開発を実現するために、各地に協同組合を設立した。しかし、建前上は農民の自主参加による組織である協同組合も、実質的には政府の政策を実施する末端組織であり、政府機関の監督下におかれることになった。そのため、それまで家族同士で互いに協力しながら実現していた農業生産は、農民とそれを指導する技術者という上下関係に置き換えられていった。こうしたやり方は当初は成功したが、やがて協同組合運動を指導したママドゥ・ジャ首相が、1962年にサンゴール大統領と対立して投獄されると、協同組合への国家の指導・統制はますます強くなり、生存維持生産ではなく、現金収入 (=輸出) のためのピーナツ生産がより奨励されるようになった。こうして地域のエリート (宗教指導者や旧首長) は一層、自分の政治的影響力の拡大と公共セクターからの利益を求めて、協同組合に介入するようになった。こうして地域社会では、地域エリート、政治家、公務員の三者の協力関係が成立したが、これにより農民はこのシステムの維持のためによいコストを支払わなくてはならなくなり、ピーナツ価格の低下や干ばつと重なって、農村経済を崩壊に導いていくことになる (Ba, 2002) (この点は日本の農協とは反対のケースといえる)。

このようなプロセスの結果、当初の協同組合政策は完全に失敗し、農村では政府への不信頼が高まり、結局1980年にはサンゴール大統領は辞任し、同じセネガル社会党のジュフに権力を委譲した。しかし1980年からは世銀の構造調整プログラムが始まると、世銀の圧力のもとジュフ大統領は新自由主義的政策を展開せざるを得なくなり、政府機関は農村経済の復興政策から撤退していき、農村はいつそう苦しい状況に置かれることになった。

こうしたなかで、1970年代、政府に頼らない農村組織の必要を感じた農民たちは、様々な自主的な農民組織を作っていた（Lachenmann, 1994）。その多くは短命に終わったが、そのうち9つの農民組織はさらに1976年にFONGS（Fédération des ONGs du Sénégal、セネガル非政府組織連盟）を結成した。FONGSは、農民たちをアソシエーションに結集して農村政策の主役とし、市場や政府に対する農民たちの交渉力を強化し、より良い農業政策の提案を目指すものであった。しかし構造調整の一貫で1984年に新農業政策が始まると、農民の政治経済状況がいっそう厳しくなったため、FONGSは政治への発言力強化の必要を認識し、1993年に政治組織であるCNCR（Conseil National de Concertation et de Coopération des Ruraux、全国農村協同会議）を創設した。このCNCRはFONGSをはじめとする19の様々な全国農民組織を束ね、300万人の農民を擁して政策提言を行なう政治的圧力団体として、セネガル農民全体の利害を代表する組織となり、その中においてFONGSは最も重要な役割を果たす組織となった。

CNCRはまず、農民の意識向上・能力向上の必要性を訴え、自ら調査を実施して政策提言をまとめ、また社会党政権との協力関係を確立して、農業省の政策パートナーとして、農業政策決定プロセスに直接関与した。しかし2000年にセネガル民主党のワドが大統領になると、社会党と連携してきたCNCRと新政権との関係は険悪化し、政権はCNCRに対立する政策を立てようとした。しかし一連のワドの政策は反発を呼び、2012年にワドは3選に失敗した。

FONGSは現在、23のセネガル各地の農民組織で構成されているが、UGPNはその一つである。UGPN（Union des groupements paysans de Niaye）は、その名の通り、ニャイ地域の様々な農民組織が連合したもので、11の農民組織が

1986年に結成時した。かつてのこの地にあった協同組合は、規模が大きすぎて組合員同士がお互いに知らないもの同士だったためにうまく機能しなかったが、UGPNを構成する農民組織は規模が小さく、お互いに知っているもの同士で結成されているのでより実質的な自立性を持つことが出来るようになったという。UGPNが活動するニャイ地方は、首都ダカールの北部の海岸地域を占め、良質の黒土と豊富な水に恵まれ野菜栽培が盛んな地域である。UGPNは現在、ここで54の村にまたがり、2000人以上の会員を擁している。

それらの農民集団の活動は多岐に渡っているが、その主要なものは、野菜生産、酪農生産（ウシおよびヒツジ）、農産物加工（ジュース、ジャム、シリアル）、ミニバス運営、農産物販売、かご生産、染色、衣料、農民への情報提供・啓蒙・教育活動、保健、マイクロクレジット、共同農場である。最近ではベルギーのNGOやオランダの企業と提携して、乾燥マンゴーや有機マンゴーをヨーロッパへ輸出し始めている。これらのUGPNの活動として重要なのは、国家による種子購入補助の受け皿としての活動である。農民は耕作のために種子を購入しなくてはならないが、その購入費用の50%を政府が負担することになっている。この補助は農民に直接なされるのではなく、受け皿となる農民組織を通じて行われており、UGPNはその受け皿としての役割を果たしているのである。また、支援パートナーからは5%以下の金利で資金を借り入れており、農民信用Crédit Agricoleからは7%で借り入れてそれを10%の金利でメンバーに貸し出している。また、直接ヒツジを農民に貸し出して仔ヒツジを返してもらうという事業もし、農民たちがきちんと返済をするように理事会が監視をしている。

また、UGPNは、同じくFONGSのメンバー

である他の地域（タンバクンダ、カオラック、ジガンショール）の農民組織と生産物の交換を行っていて、ジャガイモと野菜をこちらから送るかわりに、タンバクンダからは穀物と蜂蜜を、カオラックからは穀物、蜂蜜、ピーナツを、ジガンショールからは米をもらっている。

こうしたUGPNがどれだけ前近代以来の西アフリカのアソシエーションと連続しているのかは、即断することはできない。確かに西アフリカ社会の特徴である年長者の尊重という原則は、アソシエーションのなかでも十分に見られるし、共同農場はムードの経験の延長にあると言える。しかしそのことと「アソシエーション」という形式との関係については、まだ検討の余地がある。ただし、本論で議論してきた他の協同組合との関係で言えば、UGPNはジュラやボホルの協同組合よりも日本の総合農協に近い形態をとっているといえる。しかし日本の農協とは異なり、セネガルでは政府や政治家と結び付いた農協は失敗し、FONGSやUGPNは政権には距離をとっている。政治に距離をとる理由としては、政権主導の協同組合の失敗により人びとが政府に対して持つ疑念、ワド政権下でのFONGSと政府との冷めた関係、さらにはムード教団の創始者アフマド・バンバに見られる政治的権力を相対化して距離を置く姿勢などが考えられる。こうした姿勢は、世銀の支援の下で政府が進めようとしている農業政策に背を向け、小農の維持を求めるCNCRの方針となり、その結果オールタナティブ経済を支援する多くの国際NGOの支援を集めることとなった。

ともあれ、日本の農協と同様に、自ら様々な事業を展開して様々な収入源を創出することにより、農民の収入の多様化を実現しようとしている点で、ジュラやボホルの協同組合とは大きく異なっているといえることができる。しかしこのUGPNが農民の生計向上に貢献するために

は、これらの事業の成功が必要となっているという点で、個々のメンバーの生計向上ではなくこれらの事業自体がアソシエーションの目的となりかねないという、一つの弱点を抱えているといえよう。

7. 現代における農村協同組合の意義

以上、歴史的条件も地理的条件も異なる4つの農村アソシエーションを見てきた。しかしこれらの根底にはいくつかの共通する農村の特徴を見て取ることができる。

今までの農業近代化政策は経営規模の拡大と商品作物の導入を目指してきた。しかし先進国・途上国の経験からはむしろ、家族経営に基礎を置く小農生産の方が市場経済への適応という点で優れており、大規模経営、とくに営利企業による大規模農業経営は市場に適応できないことが明らかとなっている。大規模農業の手本とされるアメリカでも、家族に基礎を置く中小規模の農家が農業経営体のほとんどを占めているのである。しかし他方で、小規模農家には特有の弱点がある。それは、いつも予想ができないリスクに満ちているということである。そのため農民たちの主要な関心は何よりもそのリスクをいかにして避けるかという点にあり、リスクを避けるあまりリスクが低く投資効率の低い生産活動に投資せざるを得ないという帰結を生む(Roumasset, 2007)。一般には、こうしたリスクに対処するためには、収入の多様化・安定化と支出の平準化という2つの戦略がとられることになる。また、こうしたリスクに対処するために人びとは様々な社会関係を日頃から結んでおり、それゆえにモラルエコノミーが重要となっているとも言える。

理論的にみて協同組合が意義を持つとすれば、それはこうした状況において小農民たちの収入

を安定化させることでリスクを軽減する一方、共同で経済活動を行なうことでより効率的に収益をあげることで、リスクを減らし投資の増大を図るといふ点にある。

この点でまさに成功しているのはジュラのチーズ組合である。そこではコンテというチーズの選択により収入を安定化させるとともに、農民たちの相互監視や AOC 指定によって収益の増大も実現しているのである。これは、農民と市場の間に協同組合が自らを位置づけ、協同組合内部で社会関係に基づくモラルエコノミーを活用することで実現できたのである。

他方、リスク分散に失敗したのがボホールの信用組合である。そこでは、現実の協同は存在しないため、個々の農民は直接に市場に対峙することを余儀なくされ、しかも日常の社会関係と対立する近代的な金融市場の倫理により、リスクは逆に拡大しているのである。そしてこうした状況に対して人びとはむしろ、協同組合よりも家族関係に頼ることを選択し、その結果家族ネットワークが銀行のような役割を果たし、リスクを分散しているのである。

日本の農協の場合、様々な活動自体が農民のリスク分散には役立ち、農協の事業も大きく成功しているとはいえ、それらの事業は事業として農民の生計からは切り離されて自立してしまい、さらに政治家や政府と結びつくことで事業が事業独自の論理で展開することになってしまっている。その結果、組織は事業の利益を追求するあまり、生計の根拠となる環境などを破壊するという結果となっている。

このように、協同組合組織はロッチデイル原則を基礎にする普遍原理によって実現するのではなく、柳田が考えたようにそれぞれの社会に特有の人間関係のありかたに左右される。そのため、それぞれの社会的背景を考慮して協同組合活動を設計する必要があるのだが、フィリピン

やセネガルがそうであったように、途上国における協同組合は往々にして、政府や協同組合専門家が普遍的な協同組合の原理を押し付けようとし、その結果、多くの国で協同組合開発は失敗している。

セネガルの FONGS に参加する農村アソシエーションについても、その多機能性により同様の危険があると言えるかもしれないが、しかし日本とは違い政府とは距離を置いているなど、事業自体がそれ自身の利益追求の論理に従うかどうかはまだ即断することはできない。セネガルのように旧宗主国政府や先進国からの外国資本によって、経済的に搾取され続けてきた国においては、こうした自生的な企業活動は第一歩として不可欠でもあろう。しかしこうした人びとのアソシエーションが、同じマンディング文化の影響を受けている他の西アフリカ諸社会には見られないにもかかわらず、なぜセネガルにおいて発展を見せているのかについては、以上の考察だけではまだ十分には解明されない。これからの研究課題である。

8. おわりに

協同組合運動は、ICA の協同組合原則を前面に出して、そこに協同組合のアイデンティティをおいている。とはいえ、実際に協同組合の展開はそうした普遍主義的な原則よりも、それぞれの社会の歴史的背景の上に築かれている。そのため、フィリピンがそうであるように、協同組合原則の過度の主張は、かえって現実の協同組合が現地文化・現地社会に降ろしている根を見誤ることになり、人びとの生計向上という協同組合本来の目的を蔑ろにする結果を招く。

協同組合が農民の生計を向上させるのは、農民のリスク分散戦略を協同することによって支える一方で、協同により効率を上げることで生

産性を向上させるからである。そしてそれは具体的には、農民の生計経済と市場経済の中間に立って、市場の圧力を緩和するからである。この中間にどのように立つかは社会や組織によって変って来るが、ともあれそこでモラルエコノミーと市場経済を仲介することが協同組合や農村アソシエーションの重要な役割なのである。

付記

本論は、2012年6月15日にリエージュ大学理学部環境科学環境管理学科 (Université de Liège, Faculté des Sciences, Département des Sciences et Gestion de l'Environnement) で行なわれたコンフェランスでの報告を発展させたものである。発表の機会を与えて下さった上、有益なコメントを下された Marc Mormont 教授、Pierre Stassart 教授、および院生たちに感謝します。

それぞれの現地調査は、フランス・ジュラでは1990～1992、フィリピン・ボホールでは2001～2005、長野県では2002～2003にそれぞれ行なわれ、セネガル・ダルクドスでは2009以降、継続して行なっている。

参考文献

- BA, Cheikh Oumar et al. (2002) Le mouvement paysan (1960-2000), in M.-C. DIOP (dir.) *La société sénégalaise entre le local et le global*, Paris: Karthala, p. 257-283.
- BRELOT, Claude-Isabelle (1985) Un équilibre dans la tension: économie et société franc-comtoises traditionnelles (1789-1870), in R. Fiétier et C.-I. Brelot (dir.), *Histoire de la Franche-Comté*, édition révisée, Privat,
- CDA (Cooperative Development Authority, Philippines) (2008) *Cooperative Monitoring Statistics as of December 31, 2007*.
- CHAUVEAU, Jean-Pierre (1994) Participation paysanne et populisme bureaucratique, in J.-P. Jacob et P. Lavigne Delville (dirs.) *Les associations paysannes en Afrique*, Karthala.
- EIU (Economist Intelligence Unit) (2011) *Democracy Index 2011*.
- ICA (International Co-operative Alliance) (2006) *Annual Report 2006*.
- INSEE (Institut National de la Statistique et des Etudes

- Economiques) Franche-Comté (2011) *Les chiffres du lait 2010*.
- LACHENMANN, Gudrun (1994) Civil Society and Social Movements in Africa, in J.-P. Jacob et P. Lavigne Delville (dirs.) *Les associations paysannes en Afrique*, Karthala.
- PERRIER-CORNET, Philippe (1986) Le massif jurassien: les paradoxes de la croissance en montagne; éleveurs et marchands solidaires dans un système de rente, *Cahiers d'économie et sociologie rurales*, 2: 61-121.
- REID, Anthony (1983) Introduction: Slavery and Bondage in Southeast Asia History, in Anthony Reid (ed.) *Slavery, Bondage and Dependency in Southeast Asia*, University of Queensland Press.
- ROUMASSET, James (2007) The Economics of Agricultural Development: What Have We Learned? in A. Balisacan et N. Fuwa (eds.) *Reasserting the Rural Development Agenda: Lessons Learned and Emerging Challenges in Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- SCOTT, James (1976) *Moral Economy of the Peasant*, Yale University Press.
- SCOTT, William (1994) Prehispanic Filipino Concepts of Land Rights, *Philippine Quarterly of Culture and Society*, 22: 165-173.
- SIBAL, Jorge (1998) *A Century of Philippine Cooperative Movement*, <http://www.wisc.edu/uwcc/info/abroad/sibal.html>.
- UNDP (United Nations Development Programme) (2011) *Human Development Report 2011*.
- 柳田国男 (1962[1910]) 「時代と農政」『定本柳田国男集 第16巻』筑摩書房。